

有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造業付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	世界最先端技術を基にした産業群形成の加速		
事業名	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課工業技術振興担当				
事業開始年度	平成22年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	有機EL関連企業との有望分野での量産化実証事業の展開と県内企業における有機エレクトロニクスの事業化への支援を通じて、県内における有機エレクトロニクス関連産業の集積を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1)有機ELディスプレイ等の分野での実証事業の展開 ・実証施設の改修、施設運営費の支援 (2)有機エレクトロニクスの事業化の推進 ・コーディネータの配置による企業へのサポート ・有機EL照明製品の量産化支援(補助率2/3)、山形大学との共同開発支援(補助率1/2) ・首都圏営業推進拠点の運営、県内販売窓口の運営							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県内企業の取組みを側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	有機エレクトロニクス事業化支援	171,107	440,151	—	—	—		
	有機エレクトロニクス総合支援事業	10,342	9,000	—	—	—		
	有機エレクトロニクス関連産業集積促進	1,600	1,200	—	—	—		
	企業間連携促進事業	6,159	0	—	—	—		
	在京営業コーディネーター配置事業	7,414	0	—	—	—		
	有機EL照明販売窓口運営事業	3,500	3,000	—	—	—		
	首都圏営業推進拠点運営事業	0	7,414	—	—	—		
計	200,122	460,765	—	—	—			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	17,779	9,707	—	—	—		
	繰入金	0	0	—	—	—		
	その他特定財源	0	0	—	—	—		
	一般財源	182,343	451,058	—	—	—		
	計	200,122	460,765	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	有機エレクトロニクス関係補助金採択件数(単年度) (有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金及び有機EL営業戦略推進事業費補助金)	活動実績	件	13	4	—	—	—
		当初見込み	件	18	6	—	—	—
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数	成果実績	社	69	70	—	—	—
		目標値	社	65	70	75	80	—
		達成度	%	106.2	100	—	—	—
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

有機エレクトロニクス関連産業の集積を図るため、有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数について、平成26年度の数値(47社)から、令和2年度の目標値(80社)まで着実に増加するように設定

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	有機エレクトロニクスは、本県の強みとする技術の1つであるが、世界市場での優位性を確保するためには、大学等での研究や企業での事業化を支援を通じて、産業集積を促進する県の取組みが不可欠となる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	大学のシーズと企業のニーズのマッチング等には基礎自治体の域を超えた取組みが必要であり、市町村や民間企業が網羅的に推進することは困難である。
今後の課題等・改善点	有機エレクトロニクス分野における事業化にできるだけ多くの県内企業が事業に参画できるよう、引き続きコーディネーターによるマッチング等を実施していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない